

第118期 株主通信

2013年9月期
2013年4月1日～2013年9月30日

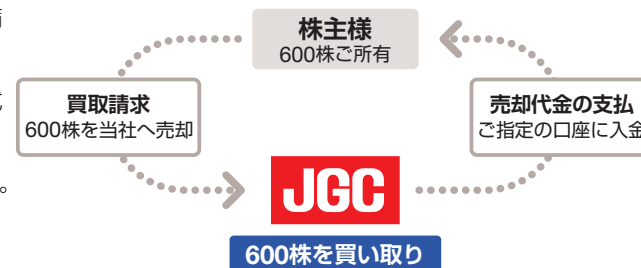
特別口座で株式を保有されている株主様へ

株券電子化制度の開始により、当社の単元未満株式（1,000株未満）を登録株式としてお持ちの株主様を中心に、「**特別口座**」が開設されています。**特別口座に登録された株式は証券取引所で自由に売買することができません**。そのため、対象の株主様には以下のお手続きをおすすめしています。

▶ 単元未満株式の買取請求 ～単元未満株式（1,000株未満）をお持ちの場合～

1,000株未満の株式をお持ちの株主様は、単元未満株式の買取請求をご利用いただけます。
本制度をご利用いただくと、お持ちの単元未満株式を手数料無料で当社に売却いただけます。
お手続きは三菱UFJ信託銀行までお問合せください。

※買取価格は、買取請求書類が三菱UFJ信託銀行に到着した日の終値となります。



▶ 証券口座への振替 ～単元株式（1,000株以上）をお持ちの場合～

特別口座に登録された株式を証券口座に振替えていただくことができます。

証券口座に振替えた単元株式は、証券取引所で自由に売買することができます。

振替に必要なお手続きはお取引の証券会社までお問合せください。

※証券口座をお持ちでない株主様は、新たに証券口座を開設していただく必要があります。お手続きは最寄りの証券会社までお問合せください。
※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、証券取引所では自由に売買することができません。



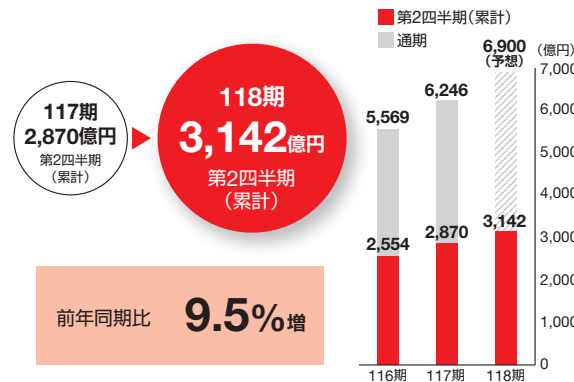
Q 特別口座が開設されたかどうかわかりません。

A 三菱UFJ信託銀行までお問合せください。特別口座の開設状況や必要なお手続きを通話料無料でご案内します。

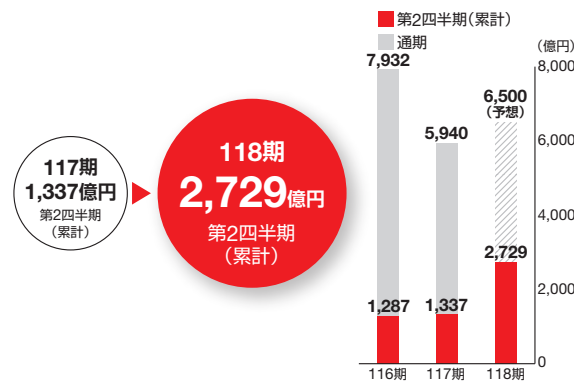
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711(東京) 0120-094-777(大阪)

決算ダイジェスト(連結)

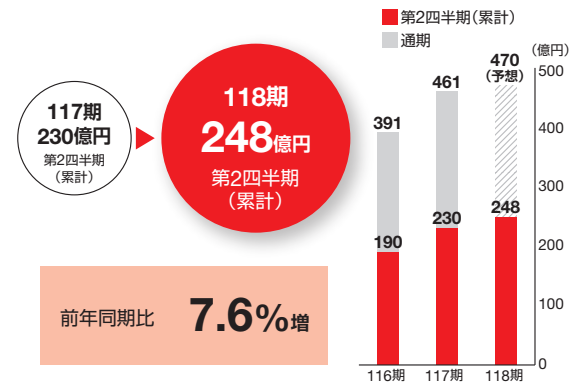
売上高



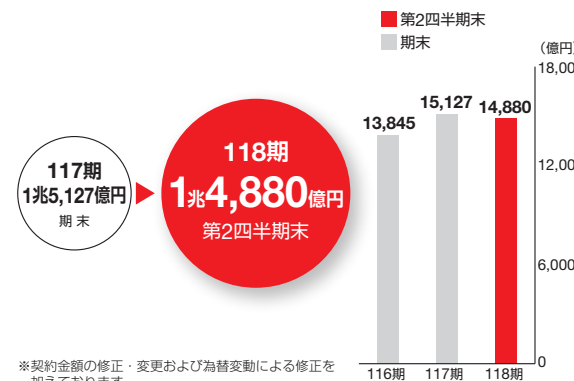
受注高



四半期(当期)純利益



受注残高



ご挨拶

株主の皆様には、日頃から日揮(JGC)グループをご支援いただき、心から御礼申し上げます。
ここに、2013年9月期(2013年4月1日～2013年9月30日)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

日揮グループでは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成に全力を注ぎ、折り返しを迎えた本年9月末までに、様々な分野における事業投資や企画・マネジメントサービスを実現するとともに、コアビジネスである設計・調達・建設(EPC)事業においても競争力強化を進め、数多くのプロジェクトを受注してまいりました。

日揮グループは、今後とも、コスト競争力、技術力のさらなる強化に取り組み、幅広い分野において、これまでに培ってきたエンジニアリング技術とプロジェクトマネジメント力を発揮して、既存マーケットのみならず、「ニューフロンティア」においても、顧客からの大きな期待に全力で応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、全力で邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画 「NEW HORIZON 2015」

EPCコントラクターの枠を超え、
顧客のあらゆるニーズに応える

**Program Management
Contractor &
Investment Partner**

目標指標(連結)

当期純利益
500億円
2016年
3月期目標

ROE
10%以上

代表取締役会長
竹内 敬介

代表取締役社長
川名 浩一

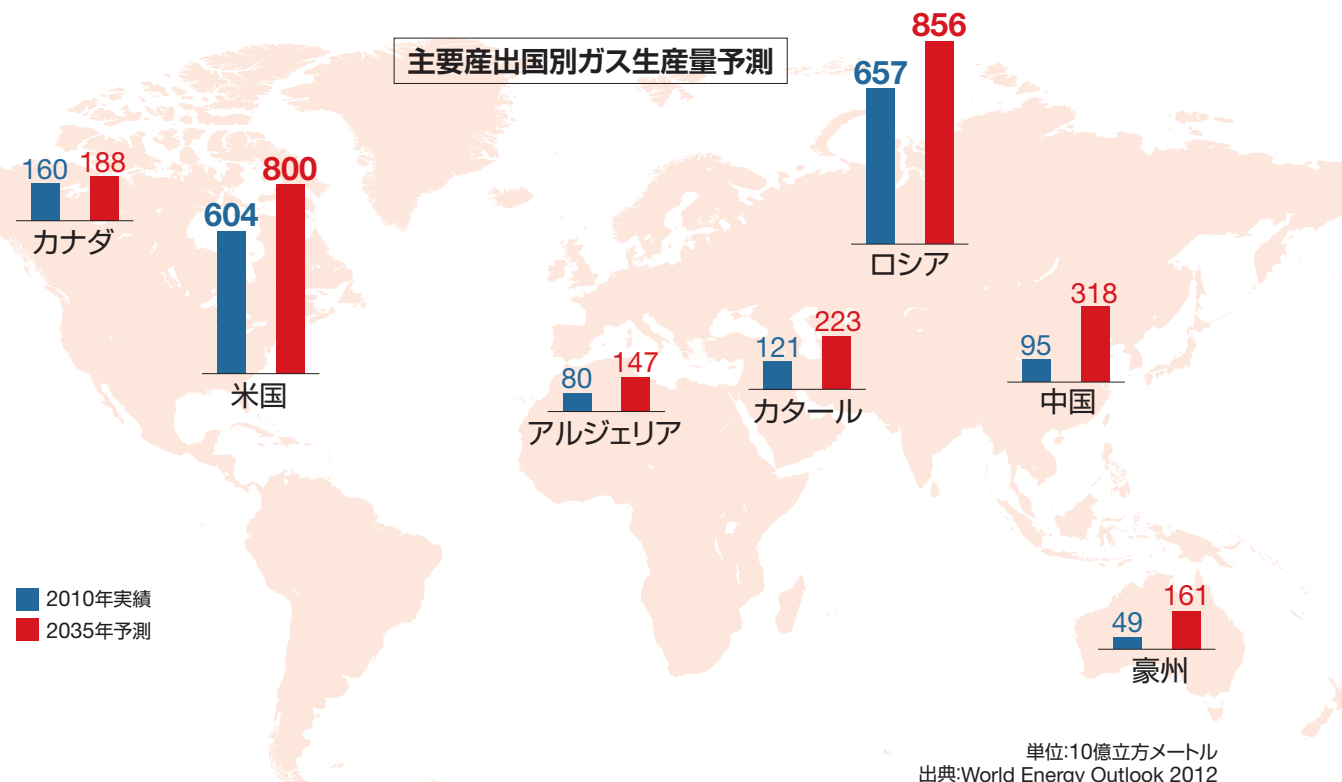
株主の皆様へ

業績報告

日揮（JGC）グループの展開する総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、世界的な人口増加や新興国の経済成長を背景としたエネルギー需要の増大により、多くの石油・ガスへの投資が引き続き計画されています。

このようなマーケット環境のもと、徹底的なコスト競争力強化を継続するとともに、着実なプロジェ

クト遂行に努めた結果、日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,142億円（前年同期比9.5%増）、営業利益309億円（前年同期比3.7%減）、経常利益385億円（前年同期比25.2%増）、四半期純利益248億円（前年同期比7.6%増）となりました。また、当第2四半期連結累計期間における受注高については、2,729億円となりました。



新市場へと拡大する日揮のマーケット

2013年度のエンジニアリングマーケットについては、2012年度に引き続き、新興国における人口増加、都市化の進展によるエネルギー需要の増大を背景に、メジャーオイルや資源国の国営石油会社により、中東、アフリカ、東南アジア、北米、ロシアなどで2012年度と同等規模ないし、それ以上のプロジェクトが実行されるものと予測しています。

とりわけ、米国、カナダでは安価なシェールガスを原料にしたLNGプロジェクト、ガス化学プロジェクトが数多く計画されており、シェールガスから石油製品を製造するGTL（Gas to Liquids）プロジェクトも計画されています。

特に北米市場は、北極海側と極東側でLNG計画が進展しているロシアとともに、当社にとって新たな、そして可能性の大変大きいマーケットであると

認識しており、2013年度はこれらのマーケットに進出し、いかにして多くのプロジェクトを受注できるかが、最も重要な課題と捉え、鋭意営業活動を進めてまいりました。

この成果として、2013年度早々、カナダのパシフィック・ノースウエストLNGプロジェクトの基本設計役務等を受注するとともに、2013年度の半ばには、当社初の大型北米EPCプロジェクトとなる米国の大型エチレン製造プラントのEPC役務を受注し、この“ニューフロンティア”に最初の一歩を記すことができました。2013年度後半も、この“ニューフロンティア”におけるさらなるプロジェクトの受注拡大に向けて、引き続き全力を傾注してまいります。



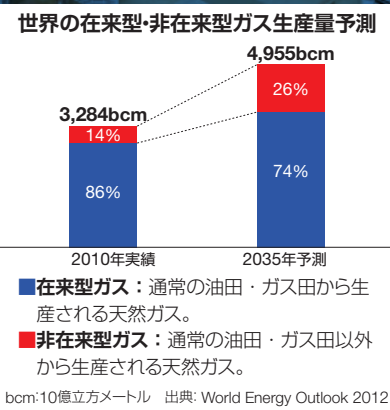
ドンギスノロLNG社向けLNGプラント(インドネシア) (建設中)

5～6ページ「拡大する北米EPCマーケットへの取り組み」へ

拡大する 北米EPCマーケットへの取り組み

シェールガスがもたらす新たなマーケット

当社は、2013年度に入り、カナダのLNGプラント建設プロジェクトの基本設計役務等と米国の大型エチレン製造プラント建設プロジェクトのEPC役務を受注しました。これらのプロジェクトに代表されるように、現在北米では、豊富で安価なシェールガスを原料とした多くのプロジェクトが計画されており、プラントEPCの有望マーケットとして期待されています。



日揮(JGC)が建設したインドネシア・タンゲールLNGプラント

北米のガスマーケット状況

掘削技術の革新により、2007年からシェールガスの本格的な生産拡大が始まり、米国の天然ガス生産量は大幅に増加しました。それまでは天然ガスを輸入していた米国ですが、シェールガスの生産拡大によって自国で天然ガス需要を賄えるようになったため、米国内の天然ガス市場の需給バランスは大きく変化し、天然ガス価格は大幅に値下がりしました。

このため現在米国では、豊富で安価なシェールガスを原料とし、より付加価値の高いLNG、エチレン（ガス化学）、GTLを生産するプロジェクトが、数多く計画されています。

一方カナダでは、これまで生産した天然ガスは、パイプラインを通じて米国に輸出していましたが、米国でシェールガスの生産が本格化し需要が低下したため、天然ガスの新たな輸出先を開拓すべく、同国の太平洋沿岸部で複数のLNGプラントの新規建設が計画されています。



当社が出資するカナダのシェールガス開発プロジェクト

日揮(JGC)の実績と取り組み

拡大する北米EPCマーケットにおいて、当社は、米国シェブロンフィリップス・ケミカル社がテキサス州で推進している大型エチレン製造プラント建設プロジェクトのEPC役務を受注しました。本プロジェクトの受注は、40件を超えるエチレンプラント建設プロジェクトを手掛けた豊富な実績と経験に加え、当社グループが持つ品質、コスト、スケジュール面における優れた知見と高い技術力が顧客から総合的に評価された結果と思われます。

北米における当社初の大型EPC案件となる本プロジェクトの受注を橋頭堡に、当社は、今後具体化する新たな計画の実現にも貢献していきたいと考えています。さらに、当社の北米地域における拠点として、年度内にも本格的にエンジニアリング子会社を米国に立ち上げ、北米地域におけるさらなるプロジェクトの獲得を目指し、積極的な営業活動を展開していく所存です。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

科 目	前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)	科 目	前期末 (2013年3月31日現在)	当第2四半期末 (2013年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産※1	460,231	509,375	流動負債※2	262,439	295,344
固定資産	168,526	173,593	固定負債	30,235	31,610
有形固定資産	71,708	70,599	負債合計	292,674	326,954
無形固定資産	12,780	14,727	(純資産の部)		
投資その他の資産	84,037	88,265	株主資本	334,565	348,151
資産合計	628,757	682,969	その他の包括利益累計額	968	2,669
			少数株主持分	549	5,193
			純資産合計	336,083	356,014
			負債純資産合計	628,757	682,969

※1 主に現金及び現金同等物の増加により、流動資産が増加しました。

※2 主に未成工事受入金の増加により、流動負債が増加しました。

四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日
売上高	287,083	314,243
売上原価	245,221	273,307
売上総利益※3	41,861	40,935
販売費及び一般管理費	9,735	9,987
営業利益	32,126	30,948
営業外収益	2,493	8,024
営業外費用	3,784	382
経常利益	30,834	38,590
特別利益	5	2,354
特別損失	41	2,685
税金等調整前 四半期純利益	30,798	38,259
法人税等	7,672	13,221
少数株主利益	67	215
四半期純利益	23,059	24,822

※3 売上総利益率は13.0%となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日	当第2四半期(累計) 自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	46,799	62,068
投資活動による キャッシュ・フロー	△22,025	△ 12,512
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,949	△ 10,454
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△1,822	23
現金及び現金同等物の 増減額	12,002	39,125
現金及び現金同等物の 期首残高	222,556	284,777
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加額	－	152
現金及び現金同等物の 四半期末残高	234,558	324,055

主要プロジェクトの状況



社名由来のご紹介

日揮株式会社（JGC）は2013年10月25日で創立85周年を迎えました。

当社はこれまで世界トップクラスのエンジニアリング会社として石油・ガス・化学をはじめとする様々な分野のプラント、施設の建設を通じて、世界70ヶ国以上、2万件におよぶプロジェクトを遂行し、産業発展、経済成長に貢献してきました。今回は、日本国内では「日揮」、海外では「JGC」として親しまれている社名の由来をご紹介します。

1928年



日本揮発油株式会社
JAPAN GASOLINE CO., LTD.



現在



日揮株式会社
JGC CORPORATION

「日本揮発油株式会社」創立

創業者である実吉雅郎は、国内に製油所を建設、これを運営し、揮発油（ガソリン）、灯油、軽油などの石油製品を販売するため、1928年10月25日「日本揮発油株式会社」（英文社名：JAPAN GASOLINE CO., LTD.）を設立しました。

諸般の理由により製油所運営は断念しましたが、1930年代から日本初のエンジニアリング会社として、石油・石油化学プラントを中心にエンジニアリング業を開始し、70年代には原子力プラント、食品・医薬品プラント、80年代には公害防止、環境保全、地域開発などの新しい事業分野も加わりました。

総合エンジニアリング会社として成長を遂げ、多面化した事業活動にふさわしい社名への変更が検討されました。

「日揮株式会社」（JGC CORPORATION）に社名変更

1976年の創立48周年に際し、社名を変更しました。

「日揮」とは「日本揮発油」の略称で、顧客に親しまれていた略称を、そのまま新社名に採用しました。

同時に英文社名も、設立当初から海外の顧客に「JAPAN GASOLINE CO., LTD.」の頭文字をとって「JGC」と呼ばれていた略称を採用し、「JGC CORPORATION」としました。

エンジニアリングの進化を目指して

日揮株式会社（JGC）は、コアビジネスであるEPCビジネスのさらなる強化と、事業投資や企画・マネジメントサービスの拡大・育成を図り、「Program Management Contractor & Investment Partner」という新しい企業像への変貌を目指しています。

世界の様々な課題の解決に貢献すべく、日本のさらなる発展と成長著しい国や地域における幅広いニーズへの対応を目指し、新たなエンジニアリングの創造に向けて、弛まぬ進化を続けていきます。

日揮（JGC）グループ

当社、当社子会社50社および関連会社35社からなる日揮グループは、各種プラント・施設の計画、設計、建設、試運転役務に関する事業ならびにこれらに附帯する機材調達、検査・保守および各種情報サービスに加え触媒・ファイン製品の製造・販売などを営んでいます。

なお、プラントの建設から検査、品質管理、保全事業まで一貫したサービスを提供し、国内外市場での事業展開の推進を図ることを目的とし、2013年7月1日をもって日揮プラントソリューション株式会社と日揮プラントエック株式会を合併し、日揮プラントイノベーション株式会社を立ち上げました。

各事業における当社および主要なグループ会社の位置づけは、以下のとおりです。

▶ 総合エンジニアリング事業

設計・調達・建設

- 日揮プラントイノベーション株式会社
- JGC SINGAPORE PTE LTD（シンガポール法人）
- JGC PHILIPPINES, INC.（フィリピン法人）
- PT. JGC INDONESIA（インドネシア法人）
- JGC Gulf International Co. Ltd.（サウジアラビア法人）
- JGC VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム法人）
- JGC Algeria S.p.A.（アルジェリア法人）
- JGC OCEANIA PTY LTD（オーストラリア法人）
- JGC America, Inc.（米国法人）

検査・保守

- 青森日揮プラントエック株式会社

プロセスライセンシング

- 日揮ユニバーサル株式会社

温室効果ガス排出権取引

- JMD温暖化ガス削減株式会社

▶ 触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業

- 日揮触媒化成株式会社
- 日本ファインセラミックス株式会社
- 日揮ユニバーサル株式会社

▶ その他の事業

原油・ガス生産販売事業

- JGC Energy Development (USA) Inc.（米国法人）
- JGC Exploration Eagle Ford LLC（米国法人）
- JGC EXPLORATION CANADA LTD.（カナダ法人）

機器調達

- 日揮商事株式会社
- JGC Italy S.r.l.（イタリア法人）

発電、造水事業

- JGC-ITC ラービグユーティリティ株式会社
- 日揮みらいソーラー株式会社

情報処理サービス

- 日揮情報システム株式会社

オフィスビル管理

- 日揮ビジネスサービス株式会社

コンサルティング

- 日本エヌ・ユー・エス株式会社

■ 連結子会社 ■ 関連会社で持分法適用会社 2013年9月30日現在

会社概要(2013年9月30日現在)

- 設立 1928年10月25日
- 資本金 235億円
- 従業員数 (連結)6,927名
(単体)2,237名
- 上場証券取引所 東京証券取引所(市場第1部)
- 主要な事業所および事務所
横浜本社 〒220-6001
神奈川県横浜市西区みなとみらい
二丁目3番1号
電話 045-682-1111
東京本社 (本店) 〒100-0004
東京都千代田区大手町
二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-5441
事業所 MM/パークビルオフィス(神奈川県横浜市)
上大岡オフィス(神奈川県横浜市)
研究所 技術研究所(茨城県大洗町)
事務所 国内 大阪事務所
海外 北京、ジャカルタ、パース、アブダ
ビ、アルマティ、パリ、アルジェ、
ドーハ、バスラ、バグダッド

日揮IRサイトのご紹介



<http://www.jgc.co.jp/jp/ir/index.html>

- 役員
日揮グループ代表
重久 吉弘
代表取締役会長
竹内 敬介
代表取締役社長
川名 浩一
取締役副社長
石塚 忠
取締役副社長兼CFO
佐藤 雅之
取締役副社長
山崎 裕
専務取締役
赤羽根 勉
常務取締役
三浦 秀秋
佐藤 諭志
取締役
伊勢谷 泰正
福山 裕康
北川 均
百瀬 泰
日高 丈仁
三好 博之
遠藤 茂※
- 常勤監査役
清水 幸比古
佐久間 稔※※
島田 豊彦
監査役
森 雅夫※※
※※社外監査役
執行役員
高橋 直夫
阿部 茂
保田 隆
菊地 透
山中 裕
樗澤 博
野村 徳太郎
小林 重夫
西田 吉克
西口 久和
武藤 一義
小堀 孝浩
岡崎 泰俊
加藤 真人
小林 信裕
山崎 憲一
奥田 恭弘
野原 延孝
吉田 明朗
雨宮 徹

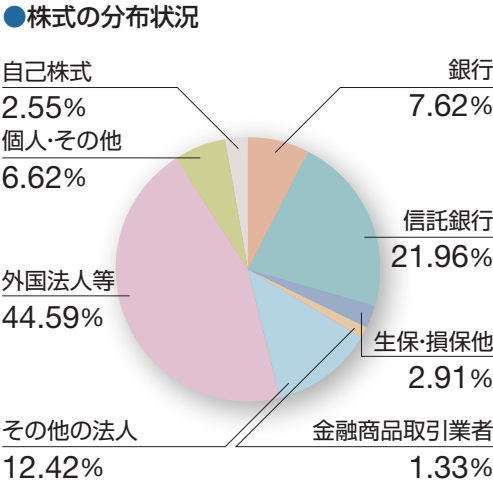
※社外取締役

株式の状況(2013年9月30日現在)

- 株式数 発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式総数 259,052,929株
- 株主総数 8,290名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,749	7.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	17,015	6.56
日揮商事株式会社	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	11,000	4.24
公益財団法人日揮・実吉奨学会基本財産口	8,433	3.25
株式会社みずほ銀行	5,700	2.20
チェース マンハッタン バンク シーティーエス クライアント アカウント エスクロウ	4,360	1.68
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント	3,994	1.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,684	1.42
シービーエヌワイユーエムピースアウトワールド ワイドファンド	3,475	1.34

注1. 持株比率は小数第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。
注2. 当社は自己株式6,616千株(2.55%、第6位)を保有しておりますが、上記
表中からは除外しております。



※小数第3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日 ※中間配当は実施しておりません。
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 お問合せ先:0120-232-711 各種手続き用紙のご請求:0120-244-479 インターネットアドレス: http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	電子公告により、当社ウェブサイト(http://www.jgc.co.jp/)に掲載します。 なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
証券コード	1963